

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年1月31日

【事業年度】 第20期(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

【会社名】 株式会社京王ズホールディングス

【英訳名】 KEIOZU HOLDINGS COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 江 実

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022(722)0333

【事務連絡者氏名】 社長室室長 石 原 瑞 樹

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022(722)0333

【事務連絡者氏名】 社長室室長 石 原 瑞 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
売上高 (千円)	12,704,292	11,908,009	11,517,145	13,774,510	13,950,551
経常利益又は 経常損失 () (千円)	20,319	375,716	315,028	273,125	398,557
当期純利益 (千円)	11,310	577,749	416,616	223,831	343,600
包括利益 (千円)				222,805	343,264
純資産額 (千円)	824,831	1,451,760	1,928,005	2,123,329	2,439,113
総資産額 (千円)	5,589,658	5,288,914	5,685,705	6,294,289	5,905,249
1株当たり純資産額 (円)	18,598.23	26,981.46	35,005.65	38,564.74	44,324.53
1株当たり当期純利益 金額 (円)	298.10	12,080.59	7,602.96	4,072.55	6,251.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.1	27.3	33.9	33.7	41.3
自己資本利益率 (%)	1.8	51.8	24.8	11.1	15.1
株価収益率 (倍)	33.9	2.8	3.5	5.0	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,849	610,464	569,579	510,287	549,359
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,386	53,917	181,078	139,781	19,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	666,843	287,164	178,080	342,356	542,274
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	68,424	445,641	669,310	697,460	685,484
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	330 (30)	283 (17)	364 (27)	362 (25)	372 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第16期、第18期、第19期及び第20期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、並びに第17期は新株予約権の行使価額と実勢価額が乖離しているので行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
売上高又は営業収益 (千円)	242,800	589,150	700,390	566,801	860,822
経常利益又は 経常損失() (千円)	83,398	324,963	413,284	69,624	493,551
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	92,841	524,221	356,428	109,432	342,436
資本金 (千円)	1,983,550	1,172,014	1,199,086	1,199,086	1,199,086
発行済株式総数 (株)	42,418	54,646	56,146	56,146	56,146
純資産額 (千円)	1,887,342	2,487,485	2,186,336	2,267,549	2,582,949
総資産額 (千円)	3,883,905	4,035,743	3,618,567	3,753,740	3,639,543
1株当たり純資産額 (円)	44,493.91	46,526.84	39,757.05	41,234.69	46,973.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	500 ()	500 ()	500 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2,446.99	10,961.34	6,504.57	1,991.10	6,230.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.6	61.6	60.4	60.4	70.9
自己資本利益率 (%)		24.0		4.9	14.1
株価収益率 (倍)		3.0		10.2	4.6
配当性向 (%)				25.1	8.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	26 (0)	19 (0)	25 (1)	25 (1)	22 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第16期及び第18期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、並びに第17期は新株予約権の行使価額と実勢価額が乖離しているため行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第19期及び第20期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成20年1月25日付で、第三者割当増資を行っております。これにより株式数は6,500株増加し、発行済株式数は36,418.7株となっております。
- 4 平成20年3月31日付で、自己株式の単元未満株0.7株の消却を行っております。これにより発行済株式数は36,418株となっております。
- 5 平成20年4月30日付で、第三者割当増資を行っております。これにより株式数は6,000株増加し、発行済株式数は42,418株となっております。
- 6 平成20年12月26日付で、第三者割当による新株予約権を発行しております。
平成21年10月期において本新株予約権の行使により株式数は12,228株増加し、発行済株式総数は54,646株となっております。
- 7 平成21年11月4日付で、第三者割当による新株予約権を発行しております。
平成22年10月期において本新株予約権の行使により株式数は1,500株増加し、発行済株式総数は56,146株となっております。

2 【沿革】

提出会社は、平成5年仙台市太白区においてビデオ・CDレンタル事業を行うことを目的とする会社として、現在の株式会社京王ズホールディングスの前身である「株式会社レジャーワン」を創業いたしました。

その後、「株式会社京王ズ」への商号変更の後、移動体通信店舗事業、テレマーケティング事業、その他を事業目的とする連結子会社の株式を所有し、不動産賃貸事業を営む事業持株会社に移行し、商号も「株式会社京王ズホールディングス」に変更いたしました。

株式会社京王ズホールディングス設立以後の企業集団に係る経緯は、次の通りであります。

年月	概要
平成5年12月	仙台市太白区八木山本町一丁目1番11号に株式会社レジャーワン(現株式会社京王ズホールディングス)(資本金40,000千円)を設立、ビデオ・CDレンタル事業を行う。
平成6年4月	仙台市青葉区錦町一丁目2番9号に本社移転、株式会社レジャーワンを株式会社ミスター・チャップリンパワーに商号変更。
平成7年4月	株式会社ミスター・チャップリンよりビデオ・CDレンタル事業を営業譲受。
平成8年9月	株式会社デジタルツーカー東北(現ソフトバンクモバイル株式会社)と一次代理店契約を交わし、株式会社デジタルツーカー東北が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。
平成9年4月	株式会社ミスター・チャップリンパワーを株式会社京王ズに商号変更。
平成9年5月	東北セルラー電話株式会社(現KDDI株式会社)と一次代理店契約を交わし、東北セルラー電話株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。
平成9年7月	石巻市に「デジタルツーカーショップ石巻大街道」を開設、株式会社デジタルツーカー東北(現ソフトバンクモバイル株式会社)の携帯電話専売店「デジタルツーカーショップ」(現「ソフトバンクショップ」)の運営を開始。
平成11年3月	仙台市青葉区八幡4丁目10番1号に本社移転。
平成11年8月	仙台市宮城野区に「Mr.チャップリン小田原店」を開設、併設で「ブックセンター湘南小田原店」を設置し書籍販売事業を開始。
平成11年10月	ドコモサービス東北株式会社と二次代理店契約を交わし、ドコモサービス東北株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。移動体通信事業者3社すべてが取扱えることになる。
平成12年1月	岩沼市、宮城生協セラヴィ岩沼店内に、総合情報通信ショップ「K'sNET岩沼店」(携帯電話併売店)を開設。
平成12年3月	仙台市若林区に「Mr.チャップリン沖野店」を開設、販売用音楽CD事業を開始、また、J-フォンショップも併設した新業態店となる。
平成12年4月	利府町イオンタウン利府内に「Mr.チャップリン利府店」を開設、K'sNETも併設した新業態店となる。
平成12年11月	レンタル店舗名を「Mr.チャップリン」から「To・Ki・Me・Ki(トキメキ)」に変更。
平成13年4月	仙台市太白区に中華センターキッチンを開設。
平成13年5月	仙台市泉区泉パワーモール内に「キング・オブ・キッチン泉パワーモール店」を開設し飲食店事業を開始。
平成13年10月	仙台市宮城野区に焼肉店舗「焼肉番所やき組中野栄店」を開設し飲食焼肉事業を開始。
平成13年10月	仙台市青葉区に「エーユーショップ中山吉成」を開設、KDDI株式会社の携帯電話専売店「エーユーショップ」の運営を開始。
平成13年10月	自然食品「杉花粉ドリンク(シーダーブレスト)」の販売を開始し健康食品事業を開始。

年月	概要
平成14年10月	<p>通信事業併売店「K's NET」13店舗の店舗閉鎖を行う。 中華飲食店舗「キング・オブ・キッチン」4店舗の店舗閉鎖を行う。 レンタル・書籍店舗7店舗をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に店舗資産を譲渡する。 健康食品事業の営業活動を中止する。</p>
平成15年8月	<p>仙台市青葉区に「古都旬彩京の蛸南吉成店」(現「四季の和膳たろうあん南吉成店」)を開設し飲食和食事業を開始。</p>
平成16年1月	<p>東京証券取引所、マザーズ市場に株式を上場。</p>
平成16年3月	<p>仙台市青葉区に「自然派厨房さくら桜ヶ丘店」を開設。</p>
平成16年8月	<p>秋田県秋田市に、連結会社として株式会社ノーブルコミュニケーションを設立しコールセンター事業を開始。</p>
平成16年11月	<p>仙台市泉区の「いずみパワーモール」を購入。</p>
平成17年4月	<p>株式会社I J T株式(仙台市青葉区)を取得し、連結子会社とする。</p>
平成17年8月	<p>仙台市泉区に「焼肉市場あちち泉店」を開設。</p>
平成18年2月	<p>仙台市太白区に「I J T西多賀コールセンター」を開設。</p>
平成18年3月	<p>本社機能を仙台市青葉区八幡から仙台市青葉区中央に移転。</p>
平成18年11月	<p>移動体通信店舗事業を「株式会社I J T」(現連結子会社)に吸収分割。 「株式会社I J T」が移動体通信事業会社である株式会社イーストウェーブ、株式会社ノースソリューション、株式会社サイバーモバイル、株式会社テントラー・コミュニケーションズ、株式会社鈴康の全株式を(株)光通信及びそのグループ会社から取得し、連結子会社とする。</p>
平成19年4月	<p>飲食事業、不動産賃貸事業を株式会社遠雷に吸収分割し、純粋持株会社へ移行。</p>
平成19年7月	<p>「株式会社京王ズホールディングス」に商号変更。 「株式会社I J T」を「株式会社京王ズコミュニケーション」(現連結子会社)に商号変更。</p>
平成19年9月	<p>新たに「株式会社I J T」(現連結子会社)を設立し、テレマーケティング事業を株式会社京王ズコミュニケーションから譲受。 「株式会社京王ズコミュニケーション」が株式会社イーストウェーブ、株式会社ノースソリューション、株式会社サイバーモバイルを吸収合併。</p>
平成19年10月	<p>飲食事業の全店舗の閉鎖。</p>
平成20年10月	<p>「株式会社京王ズコミュニケーション」が株式会社鈴康、株式会社テントラー・コミュニケーションズを吸収合併。</p>
平成21年7月	<p>「秋田コールセンター」を「西多賀コールセンター」に統合。</p>
平成22年4月	<p>仙台市青葉区に「株式会社ハーツライフサポート」(現連結子会社)を設立。</p>
平成22年6月	<p>仙台市青葉区に「株式会社京王ズSeed」(現連結子会社)を設立。 仙台市青葉区に「株式会社京王ズFORCITE」(現連結子会社)を設立。 「株式会社京王ズコミュニケーション」の全株式を取得し、完全子会社とする。</p>
平成22年7月	<p>仙台市青葉区に「株式会社京王ズライフクオリティ」(現連結子会社)を設立。</p>
平成22年10月	<p>当社が株式会社遠雷を吸収合併。</p>

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社京王ズホールディングス）、連結子会社8社（株式会社京王ズコミュニケーション、株式会社I J T、株式会社ハーツライフサポート、株式会社ノーブルコミュニケーション、株式会社京王ズライフクオリティ、株式会社京王ズSeed、株式会社京王ズFORCITE、株式会社レジャー・ワン）、及び非連結子会社2社（株式会社E・Sツー、有限会社京王ズファーム）により構成され、移動体通信店舗事業、テレマーケティング事業、不動産賃貸事業及び医療・介護事業を展開しております。

(1) 事業内容

1. 移動体通信店舗事業

移動体通信キャリアの販売代理店業並びに移動体通信店舗の運営であります。

2. テレマーケティング事業

コールセンターによるテレマーケティング事業であります。

3. 不動産賃貸事業

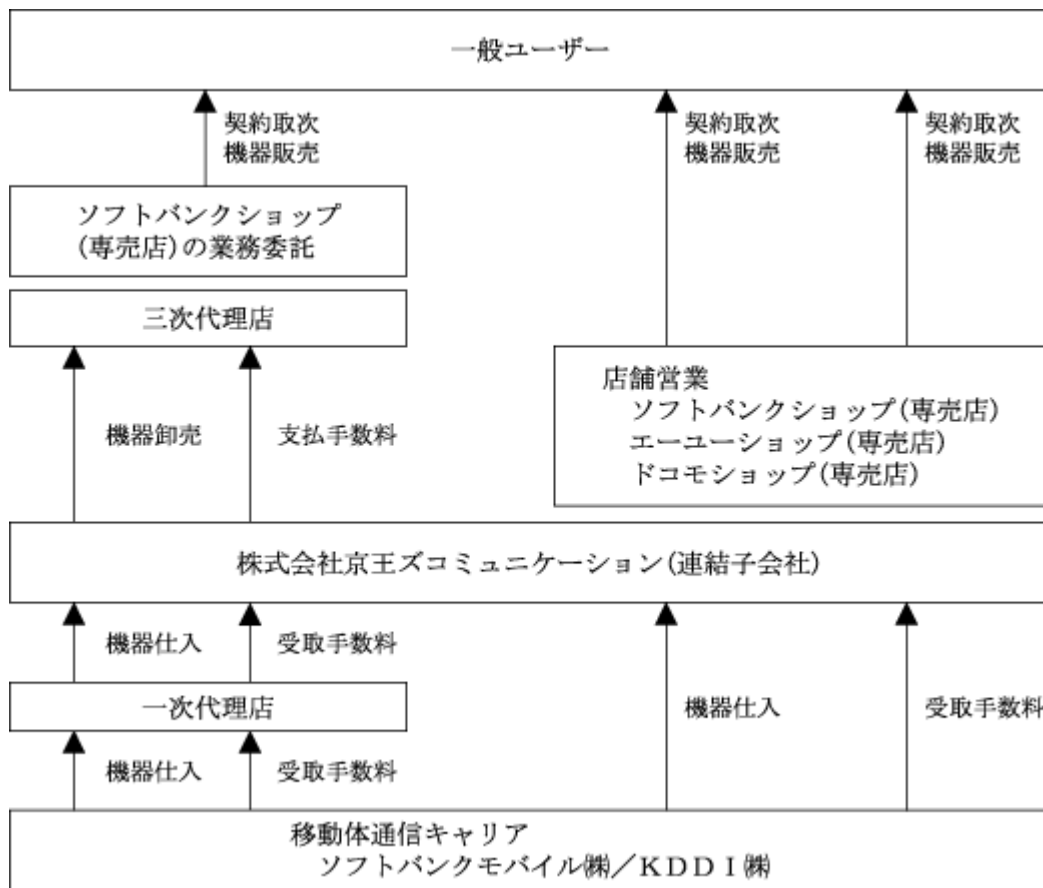
自社で購入いたしましたショッピングモールのテナント等からの賃貸収入事業であります。

4. 医療・介護事業

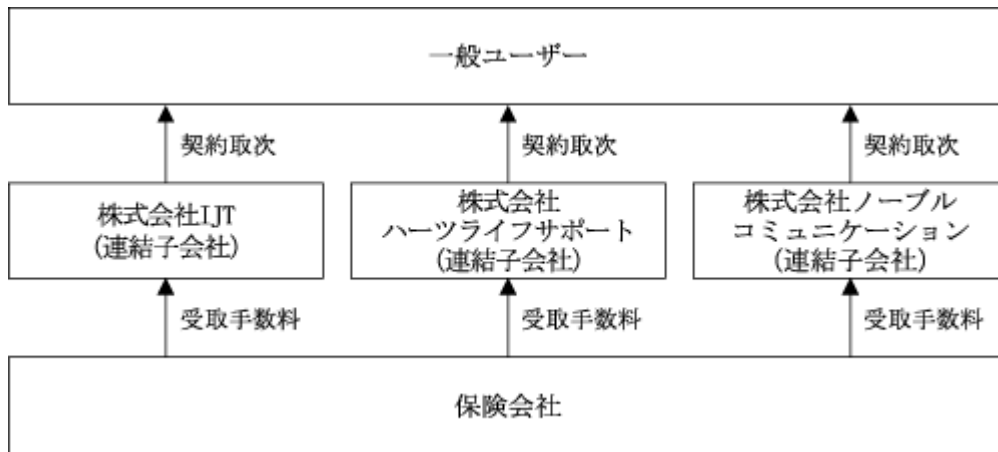
介護サービスの提供、介護施設の展開、運営であります。

(2) 事業系統図

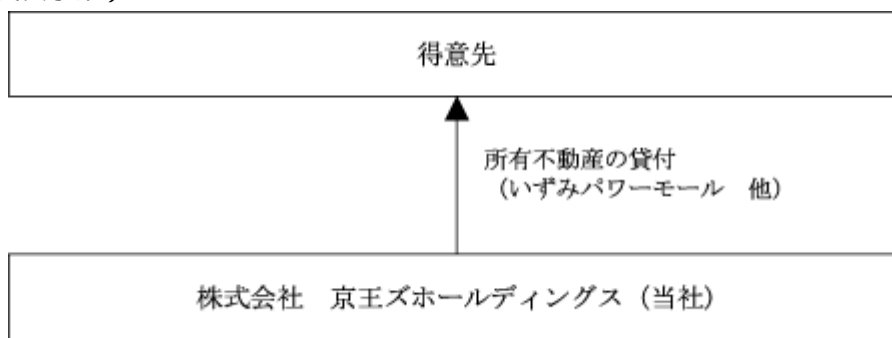
（移動体通信店舗事業）



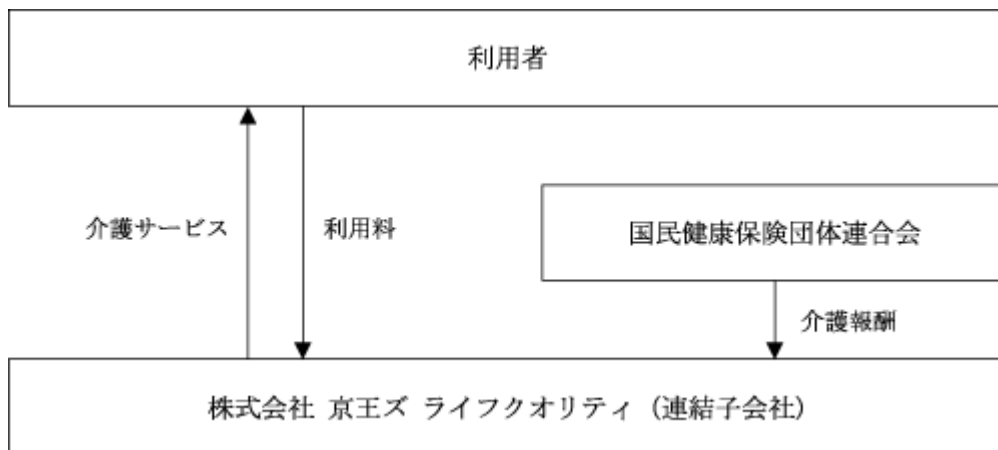
(テレマーケティング事業)



(不動産賃貸事業)



(医療・介護事業)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社京王ズ コミュニケーション (注)1、3	仙台市青葉区	299	移動体通信店舗 事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の貸付、金銭の立替 担保提供
(連結子会社) 株式会社I J T	仙台市青葉区	60	テレマーケティング 事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の立替
(連結子会社) 株式会社ハーツライフ サポート	仙台市青葉区	10	テレマーケティング 事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の貸付、金銭の立替
(連結子会社) 株式会社ノーブル コミュニケーション	仙台市青葉区	90	テレマーケティング 事業	60.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の立替
(連結子会社) 株式会社京王ズ ライフオリティ	仙台市青葉区	10	医療・介護事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の立替、債務保証
(連結子会社) 株式会社京王ズSeed	仙台市青葉区	10	休業中	100.0	役員の兼任、債務保証 担保提供
(連結子会社) 株式会社京王ズ FORCITE	仙台市青葉区	10	休業中	100.0	役員の兼任、金銭の貸付
(連結子会社) 株式会社レジャー・ワ ン(注)2	仙台市青葉区	1	レジャー事業	0	業務の受託、金銭の貸付 金銭の立替

(注) 1 特定子会社であります。

2 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

3 株式会社京王ズコミュニケーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	13,204,506千円
(2) 経常損失()	113,691千円
(3) 当期純損失()	29,521千円
(4) 純資産額	62,460千円
(5) 総資産額	3,595,179千円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成24年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	249 (5)
テレマーケティング事業	74 (14)
不動産賃貸事業	1 (0)
その他	27 (9)
全社(共通)	21 (1)
合計	372 (29)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22 (1)	35.8	5.4	4,071

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	1 (0)
全社(共通)	21 (1)
合計	22 (1)

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(連結経営成績サマリー)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	13,774百万円	13,950百万円	1.3%
営業利益	461百万円	432百万円	6.2%
経常利益	273百万円	398百万円	45.9%
当期純利益	223百万円	343百万円	53.5%
1株当たり当期純利益	4,072.55円	6,251.72円	53.5%

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要により一部景気回復の動きも見られましたが、原発問題の長期化や円高の進行、欧州債権危機や新興国経済の成長鈍化など国際経済への懸念もあり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

また、移動体通信業界においては、各キャリアによる積極的な施策の展開がありました。震災による買い替え需要の減少や人気スマートフォンの発売に向けた買い控えの影響、支払手数料体系の変更等があり、予想利益に至りませんでした。

このような状況のなか、当社グループは以下の事項に注力いたしました。

中長期を見据えた人財の育成（採用・教育）

グループ内資産運用の効率化

業績の向上による企業価値の向上

なお、当社グループでは、東日本大震災後の息の長い地域貢献策として本年新卒者50名の採用を目指して積極的な採用を行い、来年は100名の採用を目標としております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は13,950百万円（前期比1.3%増）、営業利益は432百万円（前期比6.2%減）、経常利益は398百万円（前期比45.9%増）、当期純利益は343百万円（前期比53.5%増）となりました。利益面につきましては増益となっておりますが、本年は法人税法の変更および繰越欠損金の解消により法人税等調整額173百万円の計上を行っております。なお、平成24年10月期の期末配当につきましては、当初予定通り1株あたり500円としております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

移動体通信店舗事業

・売上高	13,204百万円	（前年同期比0.6%増）
・営業利益	545百万円	（前年同期比12.4%減）

移動体通信業界では、昨年の震災による買い替え需要の減少や9月下旬の人気スマートフォンの発売に向けた買い控えの影響、およびキャリアによる支払手数料体系の変更等があり、営業利益は前年に届きませんでした。スマートフォンの拡販を中心に、データ通信端末などの販売に注力し、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は13,204百万円（前期比0.6%増）、営業利益は545百万円（前期比12.4%減）となりました。

当連結会計年度においては、宮城県のソフトバンク石巻大街道店、ソフトバンク柳生店の2店舗リブレース、ソフトバンク仙台泉店、ソフトバンク西多賀一丁目店、ソフトバンク吉岡店と岩手県のa u

ショップ盛岡大通り、福島県のソフトバンク虎丸店、a uショップ内環状中央の6店舗リニューアル、モバイルキング ラパークいわき店の新規出店、並びにDo!Messaiずみパワーモール店の閉店を行っております。

当連結会計年度における直営店舗数につきましては以下のとおりとなります。

	ソフトバンク ショップ	a u ショップ	docomo ショップ	併売店	合計
前期末店舗数	34	13	2	3	52
当期における増加数				1	1
当期における減少数				1	1
当期末店舗数	34	13	2	3	52

(注) 上記の当期における変動数の他に、東日本大震災および原発事故の影響によりdocomoショップ1店舗を休止しております。

テレマーケティング事業

・売上高	518百万円	(前年同期比46.6%増)
・営業利益	144百万円	(前年同期比68.6%増)

テレマーケティング事業につきましては、安定的な収益を確保しつつ、人員の増員・教育・育成を進めており、売上高は518百万円(前期比46.6%増)、営業利益は144百万円(前期比68.6%増)となっております。

なお、被災地企業による息の長い地域貢献策として、新卒者を仙台のコールセンターで積極的に採用し、来年もさらに積極的に採用する予定であります。

不動産賃貸事業

・売上高	12百万円	(前年同期比77.1%減)
・営業損失	4百万円	(前年同期比)

不動産賃貸事業につきましては、震災の後、主要施設におきまして安全確保のために一部営業を見合わせているため、売上高は12百万円(前期比77.1%減)、営業損失は4百万円(前期は12百万円の営業利益)となっております。

その他

・売上高	214百万円	(前年同期比7.7%減)
・営業損失	72百万円	(前年同期比)

震災の影響により通信回線サービス契約受付事業およびソーシャルアプリ事業につきましては営業を休止しておりますが、医療・介護事業において介護予防通所介護施設を運営しております。

その結果、売上高は214百万円(前期比7.7%減)、営業損失72百万円(前期は114百万円の営業損失)となっており、早急な回復に努めております。

また、平成24年3月には宮城県において医療・介護事業における第3号施設のライフクオリティ名取駅西を、平成24年5月には第4号施設のライフクオリティ長町を、平成24年9月には第5号施設のライフクオリティ若林を開所いたしました。なお、平成25年2月には第6号施設がオープンする予定であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

	平成23年10月期 (平成22年11月1日～ 平成23年10月30日)	平成24年10月期 (平成23年11月1日～ 平成24年10月30日)	増減額

営業活動による キャッシュ・フロー	510百万円	549百万円	39百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	139百万円	19百万円	120百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	342百万円	542百万円	199百万円
現金及び現金同等物の 増減額	28百万円	11百万円	40百万円
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増減額			
現金及び現金同等物の 期末残高	697百万円	685百万円	11百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して11百万円減少して685百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べて39百万円増加し、549百万円（前期比7.7%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べて120百万円減少し、19百万円（前期比86.4%減）となりました。これは当連結会計年度における定期預金の払戻によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べて199百万円増加し、542百万円（前期比58.4%増）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
移動体通信店舗事業	8,949,174	1.8
テレマーケティング事業		
不動産賃貸事業		
その他	2,826	44.8
合計	8,952,000	1.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注状況について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
移動体通信店舗事業	13,204,506	0.6
テレマーケティング事業	518,251	46.6
不動産賃貸事業	12,904	77.1
その他	214,888	7.7
合計	13,950,551	1.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
テレコムサービス㈱	6,740,070	48.9	7,059,030	50.6
KDDI㈱	3,808,836	27.7	3,686,040	26.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1．適切な企業統治

当社は、第三者調査委員会による調査結果を受け、平成23年12月22日に平成18年10月期第1四半期から平成23年10月期第3四半期までの決算短信の訂正を行うとともに、平成18年10月期から平成23年10月期第3四半期までの四半期報告書・有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしましたことから、上場廃止には及ばないと認められたため、平成24年1月18日付にて当社株式が特設注意市場銘柄に指定されました。

今後このような不適切な事態を繰り返すことのないよう、当社は内部統制制度の見直しおよびその着実な運用・評価・検証を通じて、強固なガバナンス体制の構築および業務効率の改善に努め、信頼の回復に努めてまいります。

2．移動体通信店舗事業

移動体通信店舗事業におきましては、携帯電話市場が成熟期に入るなかでの継続的成長を達成して、東日本トップ代理店となることを目標とし、ステークホルダーと共存共栄を図るために以下の点に努めてまいります。

基本の徹底

販売力の強化（採用による増員、教育充実による育成）

販売チャネル(店舗数、エリア等)の拡大

将来を見据えた管理者人財の育成

コンプライアンスの徹底

3．テレマーケティング事業

テレマーケティング事業におきましては、更なる規模および競争力の拡大を図るため、以下の点に努めてまいります。

競争力強化のため、規模の拡大

成長性とコスト管理のバランス経営

新規商材、新規チャネルの開発

将来を見据えた管理者人財の育成

コンプライアンスの徹底

4．医療・介護事業

リハビリテーションを軸とした、地域オンリーワンの展開を目指すため、以下の点に努めてまいります。

日常生活動作の向上・維持を目的とした、利用者・家族・スタッフが一丸となって取組める体制作りの強化

将来を見据えた人財の育成

コンプライアンスの徹底

5．人財育成への対応

当社グループは、移動体通信店舗事業、テレマーケティング事業、医療・介護事業等と、事業内容が異なる領域に渡ること、人財面での充実、育成は重要課題であると認識しております。お客様と直接対応する現場でのQ S C Aの確立を基本に、人財育成、社員力の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。従いまして、当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

（全般）

当社は、第三者調査委員会による調査結果を受け、平成23年12月22日に平成18年10月期第1四半期から平成23年10月期第3四半期までの決算短信の訂正を行うとともに、平成18年10月期から平成23年10月期第3四半期までの四半期報告書・有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしましたことから、東証より当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたため、平成24年1月18日付にて当社株式が特設注意市場銘柄に指定されました。

今後、特設注意市場銘柄指定解除に向けて、1年ごとに内部管理体制の状況等について記載した「内部管理体制報告書」を株式会社東京証券取引所へ提出いたしますが、その審査の結果、指定から3年を経過しても内部管理体制等に問題があると判断される場合、または内部管理体制の状況等が改善される見込みがないと判断される場合、上場を廃止されることとなります。

当社の株式が上場廃止となった場合には、当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（移動体通信店舗事業）

受取手数料について

移動体通信機器の販売代理店事業では、市場の成熟、個人消費の低迷等により厳しさが増しております。販売代理店事業では、移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約や修理業務等の取次ぎを行うことにより手数料を収受しており、移動体通信キャリアの事業方針等の大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の新たな料金プラン等の設定によるインセンティブ体系の変更も、同様に重大な影響を及ぼす可能性があります。

移動体通信機器の販売について

移動体通信機器の販売については、携帯電話普及率の上昇により新規契約の獲得競争が激しくなっております。また、個人消費動向や、高機能・高付加価値な端末の販売や割賦販売制度によりユーザーの買い替えサイクルが長期化しております。これらの傾向がさらに顕著になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

移動体通信事業における競争について

移動体通信業界は、業界の成熟とともに移動体通信機器及びサービスの販売競争はますます激化しております。当社は、移動体通信キャリアと移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、同様に移動体通信キャリアと直接契約を締結している代理店は全国に多数あります。従いまして、今後の他社との競争状況及び業界内の再編状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼の失墜、損害賠償請求等により、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(テレマーケティング事業)

受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取次ぎを行うことにより、その対価として手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件について、保険会社の事業方針等の大幅な変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

テレマーケティング事業の事業展開について

保険会社から業務委託を受け、保険加入率の向上等の営業努力を行っておりますが、保険事業の受注は、当該保険会社の営業政策の変更により影響を受ける可能性があります。また、その保険会社及び取扱商品等に対する風評により、新規保険契約数、保有保険契約の継続率等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

保険の募集事業については、保険事業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険契約の募集を行っております。また、加入契約者の個人情報及び顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不測の事態により情報の紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、重大な影響を及ぼす可能性があります。

(介護事業)

介護保険法について

介護事業におきましては、介護保険収入への依存度が高いため、介護保険に関する制度の変更により介護サービスに関する規制、介護報酬額、要介護度に応じた支給限度額等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

介護スタッフの確保について

介護施設の展開については、有資格介護スタッフの確保が必要であります。必要とする人財が適時確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における重要な契約は次のとおりであります。

(1) 業務委託契約及び売買基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間又は契約日
(株)京王ズ コミュニケーション	テレコムサービス 株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自 平成18年11月1日 至 平成19年3月31日 以降1年毎の自動更新
(株)京王ズ コミュニケーション	KDDI株式会社	KDDI株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び付属品の売買基本契約	自 平成9年5月25日 至 平成10年4月31日 以降1年毎の自動更新
(株)京王ズ コミュニケーション	NECモバイルング 株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び財務諸表等の重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

流動資産については、2,696,844千円（前連結会計年度は2,820,023千円）となりました。これは主として、借入金の返済に伴う現金及び預金112,634千円の減少によるものであります。

固定資産

固定資産については、3,199,644千円（前連結会計年度は3,474,265千円）となりました。これは主として、のれん償却費114,591千円の計上、及び繰延税金資産200,102千円の取崩しによるものであります。

流動負債

流動負債については、2,537,033千円（前連結会計年度は3,045,968千円）となりました。これは主として、短期借入金168,000千円及び1年内返済予定の長期借入金217,605千円の返済による減少によるものであります。

固定負債

固定負債については、929,103千円（前連結会計年度は1,124,991千円）となりました。これは主として、社債160,000千円の発行による増加、及び長期借入金362,399千円の返済による減少によるものであります。

純資産

純資産については、2,439,113千円（前連結会計年度は2,123,329千円）となりました。これは主として、配当金27,480千円の支払い及び当期純利益343,600千円の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える原因について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

平成25年10月期の見通しにつきましては、下記のとおりであります。

移動体通信事業

移動体通信店舗事業におきましては、携帯電話市場が成熟期に入るなかでの継続的成長を達成して東日本トップ代理店となることを目標とし、ステークホルダーの利益向上に努めてまいります。引き続き市場の伸びが期待されるスマートフォン、タブレット端末等の商品の販売比率増加に対応するために、人材育成に努めることにより、次期の見通しといたしましては、売上高は14,100百万円、営業利益は600百万円を見込んでおります。なお、次期以降も引き続き、積極的な既存店舗のリニューアル・リプレースおよび新規出店を計画しております。

テレマーケティング事業

テレマーケティング事業におきましては、引き続き安定的に収益を確保しつつ、人員の拡大およびオペレーターの育成に一層注力することにより売上・収益の拡大に努めてまいります。次期の見通しにつきましては、売上高700百万円、営業利益200百万円を見込んでおります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、震災によって損壊した主要賃貸用不動産の売却対応も検討してまいります。

その他

その他事業につきましては、前期に引き続きグループ経営の中核となり得る新規事業の選択と既存事業の規模拡大に努めてまいります。次期見通しにつきましては、売上高は200百万円、営業利益は5百万円を見込んでおります。

以上により、平成25年10月期の連結業績は、売上高は15,000百万円、営業利益は550百万円、経常利益は500百万円及び当期純利益は400百万円を予想しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は92,671千円であります。

設備投資の主なものは、移動体通信店舗事業における1店舗の新規出店及び8店舗のリニューアル・リプレース並びに医療・介護事業における新規サービス拠点3施設の開設であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (仙台市青葉区)		内装工 業務車両 その他	2,280	740		3,222	6,244	21 (1)
いずみパワーモール他 (仙台市泉区)	不動産賃貸 事業	賃貸建物	174,172		617,803 (22,242)		791,975	1

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 その他の主なものは、ネットワーク関連機器となります。

(2) 国内子会社

平成24年10月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	その他	合計	
(株)京王ズコ ミュニケー ション	仙台市 青葉区	移動体 通信事業	店舗設備	113,102	170	24,043	137,317	249 (5)
(株)I J T	仙台市 青葉区	テレマーケ ティング事 業	コールセ ンター設 備 他	4,957		7,845	12,802	15 (9)
(株)京王ズライ フクオリティ	仙台市 青葉区	その他	医療・介 護施設	17,227	1,856	9,128	28,213	26 (5)
(株)レジャー・ ワン	仙台市 青葉区	その他	店舗設備	4,955		45	5,000	1 (4)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 その他の主なものは、店舗什器、ネットワーク関連機器となります。

5 上記の他、連結子会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料 (千円)
(株)京王ズコミュ ニケーション	東北6県 (52店舗)	移動体通信店舗 事業	店舗建物等	225,907

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)京王ズコ コミュニケー ション	東北地区	移動体通 信店舗事 業	新規店舗及 びリニュー アル	100,000		自己資金 及び借入 金	平成24年 11月	平成25年 10月	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記には、新規事業に関するものは含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000
計	170,000

(注) 平成24年12月13日開催の取締役会決議及び平成25年1月12日開催の第20回定時株主総会決議により、平成25年5月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用する旨を決定しております。当該株式分割及び単元株制度の採用に伴い、平成25年5月1日を効力発生日として発行可能株式総数を17,000,000株とする定款変更についても、併せて平成24年12月13日の取締役会において決議しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,146	56,146	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
計	56,146	56,146		

(注) 平成24年12月13日開催の取締役会決議及び平成25年1月12日開催の第20回定時株主総会決議により、平成25年5月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用する旨を決定しております。効力発生日までに発行済株式総数の変動が無かったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式総数は5,614,600株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成21年10月20日の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年12月31日)
新株予約権の数	7個	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	3,500株	
新株予約権の行使時の払込金額	17,869,500円	
新株予約権の行使期間	平成21年11月5日～ 平成24年11月4日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 35,739円 資本組入額 18,048円	
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 また、各本新株予約権の一部行使はできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株とする。

2 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の割当日後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

3 交付株式数の調整

当社が前項の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、交付株式数は次の算式によって調整されるものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後交付株式数} = \frac{\text{調整前交付株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

4 行使期間の延長

当社は、平成22年11月4日付で、本新株予約権の行使期間を平成22年11月4日から平成24年11月4日に延長することを決議しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月25日 (注) 1	6,500	36,418.7	97,597	1,923,550	97,597	1,887,645
平成20年3月31日 (注) 2	0.7	36,418		1,923,550		1,887,645
平成20年4月30日 (注) 3	6,000	42,418	60,000	1,983,550	60,000	1,947,645
平成21年1月27日 (注) 4		42,646	854,338	1,129,972	1,947,645	760
平成20年11月1日～ 平成21年10月31日 (注) 5	12,228	54,646	42,802	1,172,014	42,802	42,802
平成21年11月1日～ 平成22年10月31日 (注) 5	1,500	56,146	27,072	1,199,086	27,072	69,874

(注) 1 第三者割当 発行価格30,030円 資本組入額15,015円

割当先 (株)光通信

2 自己株式の消却による減少であります。

3 第三者割当 発行価格20,000円 資本組入額10,000円

割当先 (株)E・Sワン

4 平成21年1月26日開催の定時株主総会の決議に基づく資本金及び資本準備金の減少であり、欠損補填及び分配可能額の充実を図るためのものであります。

5 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年10月31日現在

区分	株式の状況								
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	単元未満 株式の状況
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	9	27	6	3	8,486	8,534	
所有株式数 (株)		165	796	18,732	108	25	36,320	56,146	
所有株式数 の割合(%)		0.29	1.42	33.36	0.19	0.04	64.70	100.0	

(注) 自己株式1,185株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々木 英 輔	宮城県仙台市太白区	8,505	15.15
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1 丁目4-10	8,380	14.93
株式会社E・Sワン	宮城県仙台市太白区西多賀 1 丁目1-86	8,000	14.25
イシイ株式会社	宮城県仙台市若林区卸町 2 丁目7-6	1,352	2.41
株式会社一や	高知県高知市帯屋町 1 丁目10-18	850	1.51
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川 4 丁目12-3	665	1.18
長 谷 川 聡	神奈川県川崎市幸区	645	1.15
木 島 利 男	東京都足立区	560	1.00
青 野 雅 巳	静岡県浜松市中区	400	0.71
西 村 宏	長野県佐久市	380	0.68
計		29,737	52.96

(注) 当社は、自己株式1,185株（発行済株式総数に対する割合：2.11%）を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,185		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,961	54,961	
単元未満株式			
発行済株式総数	56,146		
総株主の議決権		54,961	

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 京王ズホールディングス	宮城県仙台市青葉区 中央 2 丁目2-10	1,185		1,185	2.11
計		1,185		1,185	2.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当連結会計年度		当 期 間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,185		1,185	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。剰余金の配当につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としており、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質および事業の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、実績に裏づけされた利益還元を行ってまいります。

このため当期の配当金は1株500円をとしております。

また、当社は平成25年5月1日に1株につき100株の割合で株式分割を実施する予定であり、次期の配当につきましては、5円を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は、期末と中間の2回行うことができることとしております。これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当金 (円)
平成25年1月12日 定時株主総会	27,480,500	500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
最高(円)	46,950	48,400	42,000	74,000	34,000
最低(円)	9,800	6,200	21,900	17,880	15,500

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	26,700	26,850	27,760	28,490	29,900	34,000
最低(円)	21,800	22,700	24,200	25,600	27,110	28,100

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		横 江 実	昭和27年10月2日生	昭和52年4月 平成11年7月 平成12年11月 平成14年2月 平成19年1月 平成21年7月 平成24年1月	キヤノン販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)入社 当社入社 当社取締役、通信事業本部長就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役退任 株式会社サイバー・ソリューション入社 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	
取締役		石 井 吉 雄	昭和17年9月23日生	昭和36年2月 平成24年1月	石井染工株式会社(現イシイ株式会社)代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,362
取締役		湯 瀬 昭 宏	昭和48年1月25日生	平成7年4月 平成10年9月 平成15年11月 平成22年7月 平成22年11月 平成24年9月 平成25年1月	三建設工業株式会社入社 当社入社 当社総務課長就任 株式会社京王ズライフクオリティ取締役就任(現任) 当社医療・介護事業推進部部長就任(現任) 株式会社京王ズコミュニケーション、株式会社京王ズSeed、株式会社京王ズFORCITE取締役就任(現認) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		星 川 克 彦	昭和50年7月7日	平成6年4月 平成13年12月 平成17年3月 平成21年7月 平成22年4月 平成24年1月 平成25年1月	株式会社笹川電設入社 当社入社 株式会社ノーブルコミュニケーション出向 株式会社ハーツライフサポート取締役就任(現任) 当社テレマーケティング事業推進部統轄就任(現任) 株式会社ノーブルコミュニケーション取締役就任(現任) 株式会社IJT取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		菅 原 榮	昭和23年10月25日	昭和45年4月 昭和47年1月 昭和57年6月 平成3年3月 平成21年3月 平成25年1月	株式会社日装入社 株式会社木曾建築デザイン入社 菅原榮設計事務所開設 代表就任 株式会社菅原設計事務所設立 代表取締役就任 株式会社SESプロジェクトに株式会社菅原設計事務所から社名変更 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		新里 慎治	昭和51年8月1日生	平成18年5月 平成22年10月 平成23年5月 平成24年1月	株式会社シティズ入社 当社入社 当社管理統括部総務課長代理就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		檜山 公夫	昭和23年1月1日生	昭和48年4月 平成8年3月 平成9年4月 平成14年10月 平成16年10月 平成23年4月 平成24年1月	仙台弁護士会登録 仙台弁護士会会長就任 日本弁護士連合会副会長就任 仙台人事委員会委員就任 宮城県公安委員会委員就任 宮城県公安委員会委員長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		内田 正之	昭和32年3月21日生	昭和63年4月 平成3年4月 平成10年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成24年1月	仙台弁護士会登録 内田正之法律事務所(現内田・篠塚法律事務所)代表就任(現任) 日本弁護士連合会代議員就任 仙台弁護士会副会長就任 仙台弁護士会監事就任 仙台弁護士会常議員会議長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		須藤 裕州	昭和23年8月23日生	昭和48年10月 昭和51年11月 昭和58年8月 昭和58年10月 平成10年6月 平成16年6月 平成24年1月	監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 公認会計士須藤裕州事務所代表就任(現任) 税理士登録 日本公認会計士協会東北会常任幹事就任 日本公認会計士協会東北会宮城県会会長就任 日本公認会計士協会東北会副会長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計							1,362	

- (注) 1 取締役石井吉雄及び取締役菅原榮は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役檜山公夫、内田正之及び須藤裕州は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年10月期に係る株主総会終結の時から平成25年10月期に係る株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年10月期に係る株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度採用会社であります。

取締役会は5名（うち2名は社外取締役）により構成され、原則として月1回、必要に応じて臨時に取締役会を開催しており、会社の重要な業務執行の決定を迅速に行うとともに、各取締役の業務遂行状況を監督して経営の透明性の確保に努めております。

また、部門責任者による経営会議を週1回開催しており、業績、リスク等経営情報の共有及び指導、監督を行っております。

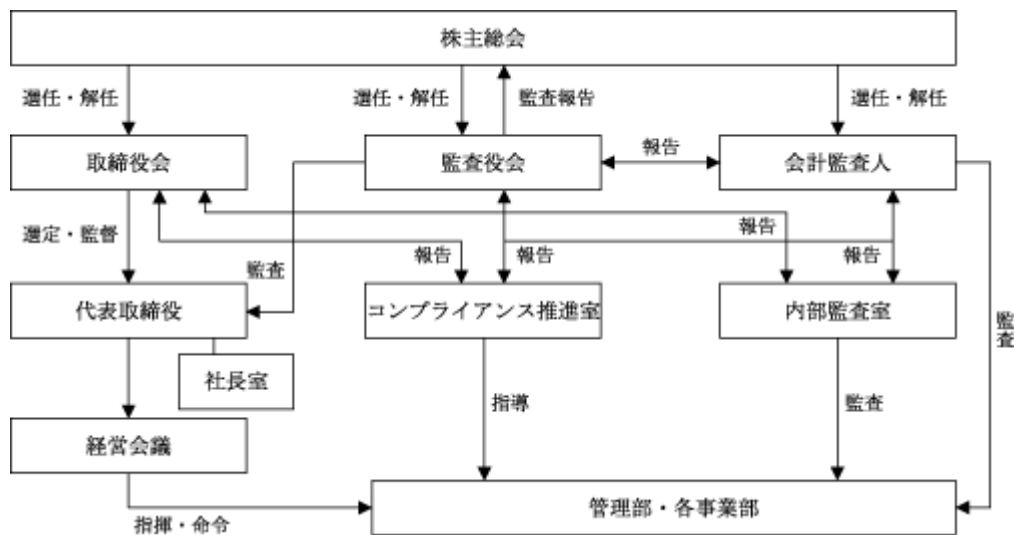
監査役会は、監査役4名（うち3名は社外監査役）により構成されており、公正で客観的な立場から取締役の業務執行状況の監査を行っております。

会計監査人は、監査法人ハイビスカスと監査契約を締結しており、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けております。

内部監査室が取締役会の下に設置され、内部監査規程に基づいて、取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款及び社内規程等に適合しているかを監査し、取締役会に定期的に報告するとともに、監査役・会計監査人と適宜情報を交換し、関係を図っております。

また、コンプライアンス推進室が取締役会の下に設置され、コンプライアンス重視の経営に向けて、法令、定款、社内規程及び業務マニュアル等の周知徹底のために、定期的な勉強会の開催等の継続的な啓蒙活動を行っております。

ロ 企業統治体制の模式図



八 内部統制システムの整備状況

a . 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス推進室を取締役会の下に設置し、コンプライアンス重視の経営に向けて、法令、定款、社内規程及び業務マニュアル等の周知徹底のために、定期的な勉強会の開催等の継続的な啓蒙活動を行います。

また、内部監査室を取締役会の下に設置し、専任者を置きます。内部監査担当者は、内部監査規程に基づいて、取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款及び社内規程等に適合しているかを監査し、取締役会に定期的に報告するとともに、監査役・会計監査人と適宜情報を交換し、連携を図ります。

さらに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応するよう、企業行動憲章で定め、全社員に周知させております。

b . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び関連規程に基づき、適切に保存し管理しております。

c . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び各部門の責任者が出席する経営会議において、職務執行に資する情報の共有を行っております。また、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程により、取締役の権限及び責任を明確にしております。

d . 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社については、関係会社管理規程に基づき、当社内部監査室が監査を行う体制であります。

e . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧することができる体制であります。また、取締役及び従業員は、法令、定款又は社内規程に違反する事実を知ったときは、速やかに監査役に報告するものとしております。

監査役は、会計監査人より定期的に報告を受け、内部監査担当部署に対して、内部監査の計画及び結果の報告を求めることができ、かつ、必要に応じて内部監査を行わせることができるものとしております。

二 リスク管理体制の整備状況

当社は、経営企画課を中心にして、各事業部門のリスクを早期に把握することに努め、また、発生したりリスクにつきましては、取締役会に報告され、早期に適切な処理を行うことに努めております。また、法律・会計の専門家による助言を受け、リスクの回避・早期の処理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（１名）が担当しており、内部監査規程及び内部監査計画に基づいて、業務効率の改善やコンプライアンスの徹底を目的に内部監査を実施しております。内部監査の結果につきましては、定期的に取り締り会へ報告をなし、適時に監査役会へ報告を行い、会計監査人と協議・報告を行っております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査役監査細則及び監査計画に基づいて監査業務を行っております。

監査役は、会計監査人より定期的に報告を受けており、また、内部監査担当部署に対しては、内部監査の計画及び結果の報告を求められることができ、かつ、必要に応じて内部監査を行わせることで監査の有効性及び効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名であります。

社外取締役石井吉雄氏は、イシイ株式会社の代表取締役としての長年の経営面に係る経験・知識等を当社の経営に生かしていただくとともに、経営への監督強化の機能及び役割を担っております。また、石井吉雄氏の兼職先であるイシイ株式会社は、当社議決権の2.41%を所有する大株主であります。その他に石井吉雄氏及びイシイ株式会社に関して、記載すべき人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役菅原榮氏は、株式会社SESプロジェクトの代表取締役として長年の経営面に係る経験・知識等を当社の経営に生かしていただくとともに、経営への監督強化の機能及び役割を担っております。なお、菅原榮氏及び株式会社SESプロジェクトとは、記載すべき人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は３名であります。

社外監査役檜山公夫氏は、弁護士としての専門的な知見を有しており、その専門的な見地から当社の経営全般の健全性及び透明性の向上を果たす機能及び役割を担っております。

社外監査役内田正之氏は、弁護士としての専門的な知見を有しており、その専門的な見地から当社の経営の健全性及び透明性の向上を果たす機能及び役割を担っております。

社外監査役須藤裕州氏は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その専門的な見地から当社の経営の健全性及び透明性の向上を果たす機能及び役割を担っております。

なお、社外監査役３名とは、記載すべき人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は、社外監査役３名を東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は、会計監査人及び内部監査室から定期的に報告を受けており、社外監査役は、常勤監査役と適宜情報を共有することで、監督、監査の有効性を高めております。

また当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役及び社外監査役全員との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考に、監督に必要な経営に関する幅広い知識・経験、又は監査に必要な法令、会計等の専門的な知見を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人ハイビスカスと監査契約を締結しております。会計監査人は、内部監査部門と情報を交換して連携をとり、監査役に定期的な報告をなして、公正不偏な立場で監査を実施しております。平成24年10月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

- ・業務執行をした公認会計士

指定社員 業務執行社員 北澤 元宏

指定社員 業務執行社員 阿部 海輔

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 1名

(注) 「その他」は、公認会計士試験合格者であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69,285	54,285		15,000		3
監査役 (社外監査役を除く。)	6,233	6,233				2
社外役員	7,600	7,600				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
4,927	2	使用人としての給与及び賞与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決議された報酬の限度内で、取締役の報酬については、目標の達成度及び会社業績等を総合的に勘案して取締役会で個別に決定し、監査役の報酬については、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,850千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋証券株式会社	50,000	5,900	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋証券株式会社	50,000	6,850	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定員及び選任要件

当社の取締役は5名以内とする旨、並びに取締役の選任要件は、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を買い受けることができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,300		14,500	
連結子会社				
計	20,300		14,500	

(注) 前連結会計年度において、上記の他に過年度における有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬 51,450千円があります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計監査人の交代による引継業務に関するものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に係る所要日数、従事する人員数等を総合的に勘案したものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年11月1日から平成24年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年11月1日から平成24年10月31日まで)の財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第19期連結会計年度の連結財務諸表及び第19期事業年度の財務諸表 清和監査法人

第20期連結会計年度の連結財務諸表及び第20期事業年度の財務諸表 監査法人ハイビスカス

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人ハイビスカス

退任する監査公認会計士等の名称

清和監査法人

(2) 異動の年月日

平成24年1月30日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年8月1日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります清和監査法人は、平成24年1月30日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに監査法人ハイビスカスを会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見 特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う様々な研修に参加できるようにしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 820,119	1 707,484
売掛金	1,482,277	1,476,312
商品	318,613	294,615
繰延税金資産	137,987	164,112
その他	64,992	56,831
貸倒引当金	3,966	2,511
流動資産合計	2,820,023	2,696,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	691,023	694,576
減価償却累計額	369,033	377,880
建物及び構築物（純額）	1 321,990	1 316,695
車両運搬具	13,666	16,633
減価償却累計額	12,115	13,864
車両運搬具（純額）	1,551	2,768
工具、器具及び備品	252,442	227,451
減価償却累計額	222,942	183,165
工具、器具及び備品（純額）	29,500	44,285
土地	1 617,803	1 617,803
建設仮勘定	3,635	-
有形固定資産合計	974,480	981,553
無形固定資産		
のれん	1,718,874	1,604,282
その他	43,496	28,330
無形固定資産合計	1,762,370	1,632,613
投資その他の資産		
投資有価証券	5,900	6,850
長期貸付金	24,897	27,987
株主及び株主保有会社に対する金銭債権	-	641,391
役員及び役員保有会社に対する金銭債権	643,818	-
敷金及び保証金	201,458	212,590
繰延税金資産	392,631	192,528
その他	10,086	8,635
貸倒引当金	541,379	504,506
投資その他の資産合計	737,414	585,477
固定資産合計	3,474,265	3,199,644
繰延資産		
社債発行費	-	8,760
繰延資産合計	-	8,760
資産合計	6,294,289	5,905,249

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,239,079	1,289,499
短期借入金	1 280,000	1 112,000
1年内返済予定の長期借入金	1 580,004	1 362,399
1年内償還予定の社債	1 50,000	1 90,000
未払金	280,754	257,429
預り金	333,151	257,627
未払法人税等	59,386	67,243
未払消費税等	32,924	29,189
賞与引当金	45,020	42,589
役員賞与引当金	15,000	3,746
災害損失引当金	16,500	16,500
不正関連損失引当金	72,260	-
その他	41,886	8,808
流動負債合計	3,045,968	2,537,033
固定負債		
社債	1 125,000	1 285,000
長期借入金	1 981,125	1 618,725
その他	18,866	25,377
固定負債合計	1,124,991	929,103
負債合計	4,170,959	3,466,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,199,086
資本剰余金	822,760	822,760
利益剰余金	108,248	424,368
自己株式	9,798	9,798
株主資本合計	2,120,296	2,436,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	296
その他の包括利益累計額合計	739	296
新株予約権	1,249	1,249
少数株主持分	2,523	1,743
純資産合計	2,123,329	2,439,113
負債純資産合計	6,294,289	5,905,249

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	13,774,510	13,950,551
売上原価	¹ 11,457,893	¹ 11,521,057
売上総利益	2,316,617	2,429,494
販売費及び一般管理費	² 1,855,217	² 1,996,896
営業利益	461,399	432,597
営業外収益		
受取利息	861	927
貸倒引当金戻入額	-	38,326
震災支援金	23,444	-
その他	20,536	15,185
営業外収益合計	44,841	54,439
営業外費用		
支払利息	52,506	38,859
貸倒引当金繰入額	145,554	-
不動産賃貸費用	9,474	9,121
休止固定資産関係費用	13,838	26,559
その他	11,741	13,938
営業外費用合計	233,115	88,480
経常利益	273,125	398,557
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 591
受取補償金	-	50,289
債務消滅益	-	⁷ 85,370
不正関連損失引当金戻入額	-	24,353
その他	-	4,130
特別利益合計	-	164,735
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 2,096	⁴ 9,235
減損損失	⁵ 4,453	⁵ 7,762
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,420	-
災害による損失	47,776	6,405
不正関連損失	⁶ 181,643	-
その他	9,357	1,605
特別損失合計	260,748	25,007
税金等調整前当期純利益	12,377	538,285
法人税、住民税及び事業税	52,815	21,993
法人税等調整額	263,983	173,470
法人税等合計	211,167	195,464
少数株主損益調整前当期純利益	223,545	342,820
少数株主損失()	286	779
当期純利益	223,831	343,600

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	223,545	342,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	739	443
その他の包括利益合計	739	443
包括利益	222,805	343,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,091	344,044
少数株主に係る包括利益	286	779

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,199,086	1,199,086
当期末残高	1,199,086	1,199,086
資本剰余金		
当期首残高	822,760	822,760
当期末残高	822,760	822,760
利益剰余金		
当期首残高	88,102	108,248
当期変動額		
剰余金の配当	27,480	27,480
当期純利益	223,831	343,600
当期変動額合計	196,350	316,120
当期末残高	108,248	424,368
自己株式		
当期首残高	9,798	9,798
当期末残高	9,798	9,798
株主資本合計		
当期首残高	1,923,945	2,120,296
当期変動額		
剰余金の配当	27,480	27,480
当期純利益	223,831	343,600
当期変動額合計	196,350	316,120
当期末残高	2,120,296	2,436,416

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	739	443
当期変動額合計	739	443
当期末残高	739	296
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	739	443
当期変動額合計	739	443
当期末残高	739	296
新株予約権		
当期首残高	1,249	1,249
当期末残高	1,249	1,249
少数株主持分		
当期首残高	2,809	2,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	779
当期変動額合計	286	779
当期末残高	2,523	1,743
純資産合計		
当期首残高	1,928,005	2,123,329
当期変動額		
剰余金の配当	27,480	27,480
当期純利益	223,831	343,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,025	336
当期変動額合計	195,324	315,783
当期末残高	2,123,329	2,439,113

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,377	538,285
減価償却費	102,457	99,357
減損損失	4,453	7,762
のれん償却額	115,288	114,591
貸倒引当金の増減額(は減少)	149,520	38,326
賞与引当金の増減額(は減少)	25,775	13,684
不正関連損失引当金の増減額(は減少)	72,260	72,260
受取利息及び受取配当金	1,011	1,177
支払利息	49,971	38,859
為替差損益(は益)	3,968	56
固定資産除却損	2,096	9,235
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,420	-
震災支援金	23,444	-
受取補償金	-	50,289
債務消滅益	-	85,370
災害損失	47,776	6,405
売上債権の増減額(は増加)	494,188	5,964
たな卸資産の増減額(は増加)	118,714	24,611
未収入金の増減額(は増加)	349	15,047
未収消費税等の増減額(は増加)	1,488	4,852
未払消費税等の増減額(は減少)	154	3,735
仕入債務の増減額(は減少)	445,358	50,419
未払金の増減額(は減少)	30,345	23,313
預り金の増減額(は減少)	136,266	75,524
その他	19,049	4,191
小計	554,933	555,956
利息及び配当金の受取額	4,005	1,447
利息の支払額	44,803	33,546
法人税等の支払額	3,914	24,815
法人税等の還付額	66	27
補償金の受取額	-	50,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,287	549,359

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,658
有形固定資産の取得による支出	30,256	91,196
有形固定資産の売却による収入	-	1,904
無形固定資産の取得による支出	1,600	1,474
投資有価証券の取得による支出	7,146	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,623	19,404
敷金及び保証金の回収による収入	33,418	5,541
役員に対する金銭債権の増加に伴う支出	211,300	9,000
役員に対する金銭債権の減少に伴う収入	200,000	-
株主に対する金銭債権の増加に伴う支出	-	4,789
株主に対する金銭債権の減少に伴う収入	-	2,743
役員保有会社に対する金銭債権の増加に伴う支出	114,274	-
株主保有会社に対する金銭債権の減少に伴う収入	-	287
貸付けによる支出	7,000	4,500
貸付金の回収による収入	-	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,781	19,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	-
短期借入金の返済による支出	118,000	168,000
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	577,283	535,498
長期未払金の返済による支出	-	1,837
社債の発行による収入	-	291,090
社債の償還による支出	50,000	100,846
配当金の支払額	27,073	27,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,356	542,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	56
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,150	11,976
現金及び現金同等物の期首残高	669,310	697,460
現金及び現金同等物の期末残高	697,460	685,484

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社 京王ズコミュニケーション
株式会社 I J T
株式会社 ハーツライフサポート
株式会社 ノーブルコミュニケーション
株式会社 京王ズライフクオリティ
株式会社 京王ズSeed
株式会社 京王ズFORCITE
株式会社 レジャー・ワン

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

株式会社 E・S ツー
有限会社 京王ズファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

株式会社 E・S ツー
有限会社 京王ズファーム

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。また、株式会社レジャー・ワンの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。

また、平成19年3月31日以前に取得してのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

5年間で均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

不正関連損失引当金

過年度にわたる不適切な取引及び会計処理に関して発生が見込まれる費用を計上しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

(1) 前連結会計年度において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記しておりました以下の事項は、「販売費及び一般管理費」1,855,217千円として一括掲記しております。

役員報酬及び給与手当	860,475千円
賞与引当金繰入額	52,818千円
地代家賃	248,799千円
その他	693,123千円

(2) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産関係費用」は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた25,579千円は、「休止固定資産関係費用」13,838千円、「その他」11,741千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
現金及び預金	122,658千円	12,000千円
建物及び構築物	192,368 "	174,172 "
土地	617,803 "	617,803 "
計	932,830千円	803,975千円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
短期借入金	200,000千円	112,000千円
1年内返済予定の長期借入金	274,732 "	142,070 "
長期借入金	227,420 "	85,350 "
1年内償還予定の社債	50,000 "	90,000 "
社債	125,000 "	285,000 "
計	877,152千円	714,420千円

2 貸出極度額の総額及び貸出残高

当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。連結会計年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
貸出極度額の総額	315,393千円	659,468千円
貸出実行残高	315,393 "	654,313 "
差引額	千円	5,155千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上原価	14,597千円	358千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
給与手当	786,244千円	786,345千円
地代家賃	248,799 "	266,424 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	千円	552千円
工具、器具及び備品	"	38 "
合 計	千円	591千円

4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	2,030千円	4,706千円
工具、器具及び備品	66 "	1,014 "
建設仮勘定	"	3,513 "
合 計	2,096千円	9,235千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額
移動体通信店舗事業	建物及び構築物、工具、器具及び備品	福島県いわき市(1店舗)	4,453千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別単位に資産をグルーピングしております。

移動体通信店舗事業において、原発事故により営業休止している店舗について将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額しております。当該減少額の合計4,453千円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物3,652千円、工具、器具及び備品801千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額
移動体通信店舗事業	建物及び構築物、工具、器具及び備品	東北地方(8店舗)	6,733千円
レジャー事業	建物及び構築物	宮城県仙台市(1店舗)	1,028千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別単位に資産をグルーピングしております。

移動体通信店舗事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額(使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.98%で割り引いて算定)まで減額いたしました。当該減少額の合計7,762千円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物6,790千円、工具、器具及び備品971千円であります。

6 不正関連損失は、過年度にわたる不適切な取引及び会計処理に関して発生した費用であります。

7 債務消滅益

時効によって借入金44,506千円及び未払利息40,864千円が消滅したことにより、債務消滅益85,370千円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	443千円
組替調整額	〃
税効果調整前合計	443千円
税効果額	〃
その他の包括利益合計	443千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,146			56,146

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,185			1,185

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	3,500			3,500	1,249
合計			3,500			3,500	1,249

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	27,480	500	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,480	500	平成23年10月31日	平成24年1月31日

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,146			56,146

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,185			1,185

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	3,500			3,500	1,249
合計			3,500			3,500	1,249

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	27,480	500	平成23年10月31日	平成24年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,480	500	平成24年10月31日	平成25年1月16日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	820,119千円	707,484千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	122,658 "	22,000 "
現金及び現金同等物	697,460千円	685,484千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
支払リース料	1,702	
減価償却費相当額	1,169	
支払利息相当額	35	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、移動体通信店舗事業における販売管理システム(工具、器具及び備品、並びにソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
1年内	14,280	12,720
1年超	146,400	118,330
合計	160,680	131,050

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

株主及び株主保有会社に対する金銭債権があり、株主及び株主保有会社の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金並びに長期貸付金は、主に移動体通信店舗事業の店舗出店にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、設備投資等に必要な資金並びに運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程に従い取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金にかかる支払金利の変動リスクを回避するために、主に固定金利による借入れをしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づいて担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年10月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	820,119	820,119	
(2) 売掛金	1,482,277	1,482,277	
(3) 投資有価証券	5,900	5,900	
(4) 役員及び役員保有会社に対する金銭債権 貸倒引当金	643,818 541,379		
	102,439	102,439	
資 産 計	2,410,736	2,410,736	
(1) 買掛金	1,239,079	1,239,079	
(2) 短期借入金	280,000	280,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	580,004	580,004	
(4) 1年内償還予定の社債	50,000	50,000	
(5) 未払金	280,754	280,754	
(6) 社債	125,000	125,418	418
(7) 長期借入金	981,125	993,943	12,817
負 債 計	3,535,964	3,549,200	13,236

当連結会計年度(平成24年10月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	707,484	707,484	
(2) 売掛金	1,476,312	1,476,312	
(3) 投資有価証券	6,850	6,850	
(4) 長期貸付金	27,987	28,348	361
(5) 株主及び株主保有会社に対する金銭債権 貸倒引当金	641,391 503,545		
	137,846	137,846	
資 産 計	2,356,480	2,356,841	361
(1) 買掛金	1,289,499	1,289,499	
(2) 短期借入金	112,000	112,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	362,399	362,399	
(4) 1年内償還予定の社債	90,000	90,000	
(5) 未払金	257,429	257,429	
(6) 社債	285,000	255,880	29,119
(7) 長期借入金	618,725	626,317	7,591
負 債 計	3,015,054	2,993,526	21,527

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 株主及び株主保有会社に対する金銭債権

担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債及び(7) 長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を同様の社債の発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年10月31日	平成24年10月31日
敷金及び保証金	201,458	212,590

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価等開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年10月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	820,119			
売掛金	1,482,277			
合計	2,302,396			

役員及び役員保有会社に対する金銭債権については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	707,484			
売掛金	1,476,312			
合計	2,183,796			

株主及び株主保有会社に対する金銭債権については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年10月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
社債	50,000	50,000	50,000	25,000		
長期借入金	580,004	362,399	548,749	44,192	25,784	
合計	630,004	412,399	598,749	69,192	25,784	

当連結会計年度(平成24年10月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
社債	90,000	90,000	75,000	60,000	60,000	
長期借入金	362,399	548,749	44,192	25,784		
合計	452,399	638,749	119,192	85,784	60,000	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	5,900	7,146	1,246
合計	5,900	7,146	1,246

当連結会計年度(平成24年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	6,850	7,146	296
合計	6,850	7,146	296

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	651,658千円	470,081千円
棚卸資産評価損	5,046 "	4,673 "
減価償却	8,364 "	2,761 "
減損損失	20,354 "	18,363 "
不正関連損失引当金	29,619 "	"
貸倒引当金	223,536 "	191,158 "
賞与引当金	18,437 "	17,590 "
未払社会保険料	2,042 "	9,217 "
その他	27,595 "	18,065 "
繰延税金資産小計	986,655千円	731,913千円
評価性引当額	456,037 "	375,272 "
繰延税金資産合計	530,618千円	356,640千円
繰延税金資産純額	530,618千円	356,640千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	40.63%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	42.9%	0.91%
役員賞与引当金	49.7%	%
のれんの償却	354.5%	7.47%
住民税等均等割	23.3%	0.67%
過年度法人税	%	0.37%
過年度決算訂正による影響額	718.9%	%
税務上の繰越欠損金等の利用	1,282.9%	%
評価性引当額	1,747.8%	8.37%
その他	94.6%	1.95%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	1,706.1%	36.31%

3. 法定実効税率等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.63%から平成24年11月1日に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%に段階的に変更されます。また、欠損金の繰越控除制度は平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額となります。この税率変更及び欠損金の繰越控除制度変更により、繰延税金資産の金額は、64,910千円減少し、法人税等調整額は64,910千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、建物等の賃貸借契約に基づき、建物等の退去時における原状回復義務を有していません。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によって、資産除去債務の負債計上は行っていません。資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を入居から10年間と見積り、計算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、宮城県において、賃貸用のショッピングモール(土地を含む)等を有しております。

平成23年10月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,273千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)、営業外費用は13,838千円、災害による損失は17,736千円(特別損失に計上)であります。

平成24年10月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,195千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)、営業外費用は26,559千円、固定資産除却損は3,513千円(特別損失に計上)、災害による損失は6,405千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	824,545	805,896
	期中増減額	18,648	13,921
	期末残高	805,896	791,975
期末時価		922,893	908,458

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費の計上(18,155千円)であります。当連結会計年度の主な増加は、改修による建物及び構築物の増加(6,686千円)であり、主な減少は、減価償却費の計上(16,972千円)であります。

3. 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づくものであります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品、サービス提供方法によって、事業部別及び会社別に戦略を立案し、事業を行っております。

当社グループは、商品・サービス提供方法の別に「移動体通信店舗事業」「テレマーケティング事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「移動体通信店舗事業」は、ソフトバンクショップ、auショップ、docomoショップ及び併売店の運営並びに移動体通信端末等の販売事業を行っております。「テレマーケティング事業」は、テレマーケティングによる保険商品の契約取次ぎ及びコールセンターの運営事業を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有のショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び内部振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,132,147	353,406	56,244	13,541,797	232,712	13,774,510		13,774,510
セグメント間の内部売上高			1,049	1,049		1,049	1,049	
計	13,132,147	353,406	57,293	13,542,846	232,712	13,775,559	1,049	13,774,510
セグメント利益又は損失()	622,330	85,661	12,147	720,139	114,142	605,996	144,597	461,399
セグメント資産	3,996,731	148,629	966,674	5,112,035	118,630	5,230,665	1,063,623	6,294,289
その他の項目								
減価償却費	38,112	23,144	18,365	79,621	3,945	83,566	18,891	102,457
のれんの償却額	115,288			115,288		115,288		115,288
特別損失	49,949	1,046	18,003	68,998	138	69,136	191,592	260,748
(減損損失)	4,453			4,453		4,453		4,453
(災害による損失)	29,602	29	17,736	47,368	141	47,509	266	47,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,956		1,425	15,381	10,152	25,534		25,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業、ソーシャルアプリ事業及び通信回線サービス契約受付事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 144,597千円には、セグメント間取引消去 1,049千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 143,548千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,063,623千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは余裕資金(現金及び預金)547,003千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,204,506	518,251	12,904	13,735,662	214,888	13,950,551		13,950,551
セグメント間の内部売上高					1,093	1,093	1,093	
計	13,204,506	518,251	12,904	13,735,662	215,981	13,951,644	1,093	13,950,551
セグメント利益又は損失()	545,119	144,425	4,195	685,349	72,559	612,790	180,193	432,597
セグメント資産	3,722,010	205,881	794,128	4,722,020	110,928	4,832,949	1,072,300	5,905,249
セグメント負債	2,234,212	156,022	44,490	2,434,725	79,572	2,514,298	951,837	3,466,136
その他の項目								
減価償却費	40,013	15,005	16,972	71,991	8,118	80,110	19,246	99,357
のれんの償却額	114,591			114,591		114,591		114,591
特別利益	140,382			140,382		140,382	24,353	164,735
(受取補償金)	50,289			50,289		50,289		50,289
(債務消滅益)	85,370			85,370		85,370		85,370
特別損失	12,455		10,823	23,279		24,307	700	25,007
(減損損失)	6,733			6,733	1,028	7,762		7,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,393	8,946	7,786	72,126	28,056	100,182	9,978	110,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 180,193千円には、セグメント間取引消去 1,093千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 179,100千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,072,300千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは余剰資金(現金及び預金)529,924千円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
テレコムサービス㈱	6,740,070	移動体通信店舗事業
KDDI㈱	3,808,836	移動体通信店舗事業

当連結会計年度(自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
テレコムサービス㈱	7,059,030	移動体通信店舗事業
KDDI㈱	3,686,040	移動体通信店舗事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
当期末残高	1,718,874			1,718,874		1,718,874		1,718,874

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
当期末残高	1,604,282			1,604,282		1,604,282		1,604,282

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐々木 英輔			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.47 間接 14.55	被債務保証 金銭の貸付	被債務保証	429,302	役員及び役員保有会社 に対する金銭債権 (注2,3)	375,698
	深野 道照			当社取締役		金銭の貸付	金銭の貸付	5,000	役員及び役員保有会社 に対する金銭債権	5,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)E・Sワン	仙台市太白区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 14.55	役員の兼任 金銭の貸付	貸付の回収	145	役員及び役員保有会社 に対する金銭債権 (注2,3)	287
	(株)E・Sツー	仙台市青葉区	10,000			役員の兼任 金銭の貸付	金銭の貸付	110,000	役員及び役員保有会社 に対する金銭債権 (注2,3)	110,000
	(有)京王ズファーム	岩手県北上市	90,000			役員の兼任 金銭の貸付	貸付の回収	1,881	役員及び役員保有会社 に対する金銭債権 (注2,3)	39,118

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 担保資産として連結財務諸表提出会社の株式を受け入れております。
3 当社は、上記の役員及び役員保有会社に対する金銭債権に対し、合計427,665千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、合計139,254千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
4 (株)E・Sワン、(株)E・Sツー及び(有)京王ズファームは、佐々木英輔が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	佐々木 英輔			当社主要株主	(被所有) 直接 15.47 間接 14.56	被債務保証 金銭の貸付	被債務保証	26,900	株主及び株主保有会社に対する金銭債権 (注2,3)	377,743
							金銭の貸付	4,789		
							貸付の回収	2,743		
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)E・Sワン	仙台市太白区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 14.56		金銭の立替	336	株主及び株主保有会社に対する金銭債権 (注2,3)	38,933
						貸付の回収	624			
	(有)京王ズファーム	岩手県北上市	90,000			金銭の貸付	貸付の回収	185		
	(株)E・Sツー	仙台市青葉区	10,000			金銭の貸付	貸付の回収		株主及び株主保有会社に対する金銭債権 (注2,3)	110,000

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 担保資産として当社の株式(8,005株)を受け入れております。
3 当社は、上記の株主及び株主保有会社に対する金銭債権に対し、合計388,831千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、合計42,049千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
4 (株)E・Sワン、(株)E・Sツー及び(有)京王ズファームは、佐々木英輔が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。なお、当期における利息については、「金融商品に関する会計基準第28項(注9)」の適用により未収収益を計上しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主が議 決権の 過半数 を自己 の計算 において 所有して いる会社 等	(株)ハローコ ミュニケー ションズ	東京都 豊島区	85,000	通信事業 コールセン ター事業		金銭の借入	借入金の返 済	37,500	1年内返済 予定の長期 貸付金	25,000
							利息の支払	1,131		
主要株 主が議 決権の 過半数 を自己 の計算 において 所有して いる会社 等	テレコムサー ビス(株)	東京都 豊島区	500,000	携帯電話販 売等		営業上の取 引 金銭の借入	販売手数料	6,740,070	売掛金	784,230
							商品仕入等	5,811,614	買掛金	670,289
							料金収納	1,219,909	預り金	111,016
							借入金の返 済	74,203	1年内返済 予定の長期 借入金	74,774
									長期借入金	486,195
利息の支払	15,026									

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 (株)ハローコミュニケーションズ及びテレコムサービス(株)は、(株)光通信がそれぞれ議決権の過半数を自己の計算
において所有している会社であります。

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主が議 決権の 過半数 を自己 の計算 において 所有して いる会社 等	(株)ハローコ ミュニケー ションズ	東京都 豊島区	85,000	通信事業 コールセン ター事業		金銭の借入	借入金の返 済	25,000		
							利息の支払	234		
主要株 主が議 決権の 過半数 を自己 の計算 において 所有して いる会社 等	テレコムサー ビス(株)	東京都 豊島区	500,000	携帯電話販 売等		営業上の取 引 金銭の借入	販売手数料	7,059,030	売掛金	795,731
							商品仕入等	5,902,123	買掛金	762,241
							料金収納	1,041,453	預り金	67,137
							借入金の返 済	74,774	1年内返済 予定の長期 借入金	62,837
									長期借入金	423,357
利息の支払	13,202									

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 (株)ハローコミュニケーションズ及びテレコムサービス(株)は、(株)光通信がそれぞれ議決権の過半数を自己の計算
において所有している会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)借入金の返済 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。
 (2)販売手数料 市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
 (3)商品仕入等 市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
 (4)料金収納 市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐々木 英輔			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.47 間接 14.55	被債務保証 金銭の貸付	被債務保証	143,350	役員及び役員保有会社 に対する金 銭債権 (注2,3)	113,714
							金銭の貸付	206,300		
							貸付の回収	200,000		

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 担保資産として連結財務諸表提出会社の株式を受け入れております。
 3 連結財務諸表提出会社の連結子会社では、上記の役員及び役員保有会社に対する金銭債権に対し、合計113,714千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、合計6,300千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	佐々木 英輔				(被所有) 直接 15.47 間接 14.55	被債務保証 金銭の貸付	被債務保証	103,750	株主及び株主保有会社 に対する金 銭債権 (注2,3)	114,714
							金銭の貸付	1,000		
							貸付の回収			

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 担保資産として連結財務諸表提出会社の株式を受け入れております。
 3 連結財務諸表提出会社の連結子会社では、上記の株主及び株主保有会社に対する金銭債権に対し、合計114,714千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、合計1,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)被債務保証 (株)京王ズコミュニケーション、(株)I J T及び(株)ノーブルコミュニケーションの借入金につき、債務保証を受けております。なお、担保資産の提供、保証料の支払いはありません。
 (2)金銭の貸付 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。なお、当連結会計年度における利息については、「金融商品に関する会計基準第28項(注9)」の適用により未収収益を計上しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年11月 1日 至 平成23年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年11月 1日 至 平成24年10月31日)	
1株当たり純資産額	38,564円74銭	1株当たり純資産額	44,324円53銭
1株当たり当期純利益金額	4,072円55銭	1株当たり当期純利益金額	6,251円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,123,329	2,439,113
普通株式に係る純資産額(千円)	2,119,556	2,436,120
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,249	1,249
少数株主持分	2,523	1,743
普通株式の発行済株式数(株)	56,146	56,146
普通株式の自己株式数(株)	1,185	1,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	54,961	54,961

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年11月 1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月 1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	223,831	343,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,831	343,600
期中平均株式数(株)	54,961	54,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 取締役会の決議日 平成21年10月20日 (普通株式3,500株)	

(重要な後発事象)

当社は、平成24年12月13日開催の取締役会において、平成25年5月1日を効力発生日とした株式分割の実施及び単元株制度の採用を決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式分割の実施及び単元株制度を採用いたします。なお、本株式分割及び単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の方法

平成25年4月30日を基準日として同日の最終の株主名簿に記録された株主が有する当社普通株式を、平成25年5月1日を効力発生日として1株につき100株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	56,146株
株式分割により増加する株式数	5,558,454株
株式分割後の発行済株式総数	5,614,600株
株式分割後の発行可能株式総数	17,000,000株

4. 単元株制度の採用

平成25年5月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

5. その他

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	443円25銭
1株当たり当期純利益金額	62円52銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱京王ズ ホール ディング ス	第2回 無担保社債	平成16年 12月13日	105,000	75,000 (30,000)	1.35	なし	平成26年 12月12日
㈱京王ズ ホール ディング ス	第3回 無担保社債	平成16年 12月27日	70,000		1.25	なし	
㈱京王ズ ホール ディング ス	第4回期限 前償還条項 付無担保社 債	平成24年 10月16日		300,000 (60,000)	0.46	なし	平成29年 10月10日
合計			175,000	375,000 (90,000)			

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	90,000	90,000	75,000	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280,000	112,000	1.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	580,004	362,399	2.28	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	981,125	618,725	2.35	平成25年12月 ~平成28年8月
合計	1,841,130	1,093,125		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の
とおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	548,749	44,192	25,784	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,612,539	7,396,517	10,363,527	13,950,551
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	127,008	245,503	339,945	538,285
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	43,391	144,639	246,565	343,600
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	789.50	2,631.68	4,486.19	6,251.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	789.50	1,842.18	1,854.51	1,765.53

2. 重要な訴訟事件等

当社は、平成24年10月31日に、当社元代表取締役に対して43百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを、当社元取締役1名に対して当社元代表取締役と連帯して22百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを、並びに当社元監査役1名に対して443百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを、それぞれ求める損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,601	530,899
売掛金	9,062	3,689
前払費用	2,015	2,111
繰延税金資産	137,987	159,648
関係会社短期貸付金	443,698	798,529
関係会社短期債権	113,188	44,482
その他	1,503	12,838
貸倒引当金	3,966	62,348
流動資産合計	1,257,090	1,489,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	321,866	329,261
減価償却累計額	135,834	152,808
建物及び構築物（純額）	186,032	176,453
車両運搬具	11,521	11,521
減価償却累計額	10,433	10,780
車両運搬具（純額）	1,088	740
工具、器具及び備品	2,730	6,461
減価償却累計額	2,349	3,238
工具、器具及び備品（純額）	380	3,222
土地	617,803	617,803
建設仮勘定	3,635	-
有形固定資産合計	808,939	798,219
無形固定資産		
ソフトウェア	30,079	18,710
その他	159	159
無形固定資産合計	30,239	18,869
投資その他の資産		
投資有価証券	5,900	6,850
関係会社株式	418,429	408,429
関係会社長期貸付金	753,395	578,033
株主及び株主保有会社に対する金銭債権	-	737,868
役員及び役員保有会社に対する金銭債権	744,512	-
従業員に対する長期貸付金	5,000	7,816
敷金及び保証金	5,819	3,570
繰延税金資産	392,631	192,528
その他	5,003	4,964
貸倒引当金	673,217	616,217
投資その他の資産合計	1,657,471	1,323,842
固定資産合計	2,496,650	2,140,932
繰延資産		
社債発行費	-	8,760
繰延資産合計	-	8,760
資産合計	3,753,740	3,639,543

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181	307
短期借入金	1 280,000	1 112,000
1年内返済予定の長期借入金	1 369,724	1 233,562
1年内償還予定の社債	1 50,000	1 90,000
未払金	70,371	58,421
未払費用	178	765
未払法人税等	6,904	14,542
未払消費税等	914	21,924
前受金	389	782
預り金	33,065	30,985
賞与引当金	6,866	3,981
役員賞与引当金	15,000	3,746
災害損失引当金	16,500	16,500
不正関連損失引当金	72,260	-
その他	39,456	15,211
流動負債合計	961,811	602,731
固定負債		
社債	1 125,000	1 285,000
長期借入金	1 339,580	1 106,018
長期預り保証金	19,921	7,685
関係会社損失引当金	39,879	47,533
その他	-	7,627
固定負債合計	524,380	453,863
負債合計	1,486,191	1,056,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,199,086
資本剰余金		
資本準備金	69,874	69,874
その他資本剰余金	752,886	752,886
資本剰余金合計	822,760	822,760
利益剰余金		
利益準備金	2,748	5,496
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	252,243	564,451
利益剰余金合計	254,991	569,947
自己株式	9,798	9,798
株主資本合計	2,267,039	2,581,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	739	296
評価・換算差額等合計	739	296
新株予約権	1,249	1,249
純資産合計	2,267,549	2,582,949
負債純資産合計	3,753,740	3,639,543

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高		
関係会社受入手数料	509,508	847,918
不動産事業売上高	57,293	12,904
売上高合計	¹ 566,801	¹ 860,822
売上原価	26,396	9,126
売上総利益	540,404	851,695
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,600	71,523
給料手当及び賞与	96,211	99,575
賞与引当金繰入額	6,866	5,363
役員賞与引当金繰入額	15,000	6,556
法定福利及び厚生費	17,308	20,408
減価償却費	18,984	19,246
管理諸費	29,839	24,029
支払手数料	27,325	32,731
その他	61,661	53,794
販売費及び一般管理費合計	309,796	333,229
営業利益	230,608	518,466
営業外収益		
受取利息	¹ 29,741	¹ 22,850
その他	14,663	473
営業外収益合計	44,405	23,323
営業外費用		
支払利息	21,007	14,618
社債利息	2,535	1,663
貸倒引当金繰入額	² 160,739	1,381
休止固定資産関係費用	13,838	26,559
その他	7,268	4,016
営業外費用合計	205,389	48,239
経常利益	69,624	493,551

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
特別利益		
不正関連損失引当金戻入額	-	24,353
特別利益合計	-	24,353
特別損失		
固定資産除却損	-	³ 3,513
貸倒引当金繰入額	31,145	-
関係会社株式評価損	19,999	9,999
関係会社損失引当金繰入額	39,879	7,653
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	799	-
災害による損失	18,003	6,405
不正関連損失	⁴ 181,643	-
その他	9,357	1,605
特別損失合計	300,827	29,177
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	231,202	488,727
法人税、住民税及び事業税	76,652	31,644
法人税等調整額	263,983	177,935
法人税等合計	340,635	146,290
当期純利益	109,432	342,436

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上原価					
水道光熱費		8,472	32.1	3,436	37.7
保険料		656	2.5	1,479	16.2
減価償却費		7,796	29.5	756	8.3
固定資産税		5,742	21.8	364	4.0
その他		3,728	14.1	3,089	33.9
合計		26,396	100.0	9,126	100.0

(注) 売上原価は、不動産賃貸事業に掛かる費用であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,199,086	1,199,086
当期末残高	1,199,086	1,199,086
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	69,874	69,874
当期末残高	69,874	69,874
その他資本剰余金		
当期首残高	752,886	752,886
当期末残高	752,886	752,886
資本剰余金合計		
当期首残高	822,760	822,760
当期末残高	822,760	822,760
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	2,748
当期変動額		
剰余金の配当	2,748	2,748
当期変動額合計	2,748	2,748
当期末残高	2,748	5,496
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	173,038	252,243
当期変動額		
当期純利益	109,432	342,436
剰余金の配当	30,228	30,228
当期変動額合計	79,204	312,208
当期末残高	252,243	564,451
利益剰余金合計		
当期首残高	173,038	254,991
当期変動額		
当期純利益	109,432	342,436
剰余金の配当	27,480	27,480
当期変動額合計	81,952	314,956
当期末残高	254,991	569,947
自己株式		
当期首残高	9,798	9,798
当期末残高	9,798	9,798
株主資本合計		
当期首残高	2,185,087	2,267,039
当期変動額		
当期純利益	109,432	342,436
剰余金の配当	27,480	27,480
当期変動額合計	81,952	314,956
当期末残高	2,267,039	2,581,995

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	739	443
当期変動額合計	739	443
当期末残高	739	296
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	739	443
当期変動額合計	739	443
当期末残高	739	296
新株予約権		
当期首残高	1,249	1,249
当期末残高	1,249	1,249
純資産合計		
当期首残高	2,186,336	2,267,549
当期変動額		
当期純利益	109,432	342,436
剰余金の配当	27,480	27,480
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	739	443
当期変動額合計	81,212	315,399
当期末残高	2,267,549	2,582,949

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

(5) 不正関連損失引当金

過年度にわたる不適切な取引及び会計処理に関して発生が見込まれる費用を計上しております。

(6) 関係会社損失引当金

関係会社の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

5年間の均等償却

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

(1) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた88,986千円は、「支払手数料」27,325千円、「その他」61,661千円として組み替えております。

(2) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産関係費用」は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた21,106千円は、「休止固定資産関係費用」13,838千円、「その他」7,268千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
現金及び預金	110,658千円	千円
建物及び構築物	192,368 "	174,172 "
土地	415,037 "	415,037 "
合 計	718,064千円	589,209千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
短期借入金	200,000千円	112,000千円
1年内返済予定の長期借入金	217,732 "	85,070 "
長期借入金	106,570 "	21,500 "
1年内償還予定の社債	50,000 "	90,000 "
社債	125,000 "	285,000 "

なお、上記担保に提供している資産以外に、定期預金12,000千円及び土地202,766千円について、連結子会社の1年内返済予定の長期借入金57,000千円、長期借入金63,850千円に対して担保提供しております。

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
株式会社京王ズSeed	78,000千円	株式会社京王ズSeed 51,600千円

3 貸出極度額の総額及び貸出残高

当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。事業年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
貸出極度額の総額	315,393千円	659,468千円
貸出実行残高	315,393 "	654,313 "
差引額	千円	5,155千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	510,557千円	847,918千円
受取利息	29,408 "	23,168 "

2 役員及び役員保有会社に対する金銭債権に係る貸倒引当金繰入額であります。

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
建設仮勘定	千円	3,513千円

4 不正関連損失は、過年度にわたる不適切な取引及び会計処理に関して発生した費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,185			1,185

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,185			1,185

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は418,429千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は408,429千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	651,658千円	371,304千円
関係会社株式	134,082 "	127,975 "
不正関連損失引当金	29,619 "	"
貸倒引当金	263,185 "	257,600 "
関係会社損失引当金	16,346 "	18,044 "
減損損失	20,354 "	18,363 "
その他	19,375 "	17,040 "
繰延税金資産小計	1,134,622千円	810,330千円
評価性引当額	604,004 "	458,154 "
繰延税金資産合計	530,618千円	352,176千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.89 "
連結納税制度適用による影響	-	6.48 "
住民税均等割等	-	0.29 "
過年度法人税	-	0.30 "
評価性引当金	-	3.97 "
その他	-	1.54 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	29.93%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.63%から平成24年11月1日に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%に段階的に変更されます。また、欠損金の繰越控除制度は平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額となります。この税率変更及び欠損金の繰越控除制度変更により、繰延税金資産の金額は、64,869千円減少し、法人税等調整額は64,869千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
1株当たり純資産額	41,234円69銭	1株当たり純資産額	46,973円30銭
1株当たり当期純利益金額	1,991円10銭	1株当たり当期純利益額	6,230円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,267,549	2,582,949
普通株式に係る純資産額(千円)	2,266,299	2,581,699
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,249	1,249
普通株式の発行済株式数(株)	56,146	56,146
普通株式の自己株式数(株)	1,185	1,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	54,961	54,961

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	109,432	342,436
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,432	342,436
期中平均株式数(株)	54,961	54,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 取締役会の決議日 平成20年12月11日 (普通株式3,500株)	

(重要な後発事象)

当社は、平成24年12月13日開催の取締役会において、平成25年5月1日を効力発生日とした株式分割の実施及び単元株制度の採用を決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」（平成19年11月27日付）及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」（平成24年1月19日付）の趣旨に鑑み、当社株式分割の実施及び単元株制度を採用いたします。なお、本株式分割及び単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の方法

平成25年4月30日を基準日として同日の最終の株主名簿に記録された株主が有する当社普通株式を、平成25年5月1日を効力発生日として1株につき100株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	56,146株
株式分割により増加する株式数	5,558,454株
株式分割後の発行済株式総数	5,614,600株
株式分割後の発行可能株式総数	17,000,000株

4. 単元株制度の採用

平成25年5月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

5. その他

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	469円73銭
1株当たり当期純利益金額	62円31銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	321,474	7,786		329,261	152,808	17,366	176,453
車両運搬具	11,521			11,521	10,780	347	740
工具、器具及び備品	2,730	3,731		6,461	3,238	889	3,222
土地	617,803			617,803			617,803
建設仮勘定	3,635		3,635				
有形固定資産計	957,164	11,517	3,635	965,046	166,827	18,602	798,219
無形固定資産							
ソフトウェア	93,513	6,247		99,760	81,050	17,616	18,710
電話加入権	159			159			159
無形固定資産計	93,672	6,247		99,919	81,050	17,616	18,869
繰延資産							
社債発行費		8,909		8,909	148	148	8,760
繰延資産計		8,909		8,909	148	148	8,760

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	677,184	678,565		677,184	678,565
賞与引当金	6,866	3,981	6,866		3,981
役員賞与引当金	15,000	3,746	15,000		3,746
災害損失引当金	16,500				16,500
不正関連損失引当金	72,260		47,907	24,353	
関係会社損失引当金	39,879	47,533		39,879	47,533

(注) 貸倒引当金及び関係会社損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入れであります。

不正関連損失引当金の「当期減少額(その他)」は、不正関連損失引当金の戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金 額(千円)
現 金	623
預 金	
普通預金	314,226
外貨普通預金	48,956
通知預金	145,000
定期預金	22,000
別段預金	93
小 計	530,275
合 計	530,899

売掛金

イ 相手先別内訳

相 手 先	金 額(千円)
トイズディーパー	2,244
デュエルセンター	1,300
その他	145
合 計	3,689

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
9,062	16,414	21,786	3,689	85.52	142.17

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社短期貸付金

相 手 先	金 額(千円)
株式会社 京王ズコミュニケーション	670,519
株式会社 京王ズライフクオリティ	120,783
株式会社 IJT	7,226
合 計	798,529

繰延税金資産

繰延税金資産（流動資産159,648千円、固定資産192,528千円）の内訳は、「2 財務諸表 (1)財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

関係会社短期債権

銘 柄	金 額(千円)
株式会社 京王ズコミュニケーション	30,036
株式会社 I J T	12,829
株式会社 ハーツライフサポート	1,616
合 計	44,482

関係会社株式

銘 柄	金 額(千円)
株式会社 京王ズコミュニケーション	338,427
株式会社 I J T	60,000
株式会社 ハーツライフサポート	10,000
株式会社 京王ズライフクオリティ	0
株式会社 ノーブルコミュニケーション	1
株式会社 京王ズSeed	0
株式会社 京王ズFORCITE	0
合 計	408,429

関係会社長期貸付金

相 手 先	金 額(千円)
株式会社 京王ズコミュニケーション	562,800
株式会社 京王ズFORCITE	15,233
合 計	578,033

株主及び株主保有会社に対する金銭債権

相 手 先	金 額(千円)
佐々木 英輔	377,743
株式会社 レジャー・ワン	211,190
株式会社 E・S ツー	110,000
有限会社 京王ズファーム	38,933
合 計	737,868

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 みずほ銀行	80,000
株式会社 常陽銀行	32,000
合 計	112,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 りそな銀行	128,500
株式会社 三井住友銀行	64,670
株式会社 商工組合中央金庫	20,400
株式会社 きらやか銀行	19,992
合 計	233,562

1年内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
株式会社 みずほ銀行	60,000
株式会社 三井住友銀行	30,000
合 計	90,000

社債

相手先	金額(千円)
株式会社 みずほ銀行	240,000
株式会社 三井住友銀行	45,000
合 計	285,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 きらやか銀行	55,018
株式会社 りそな銀行	29,500
株式会社 三井住友銀行	15,000
株式会社 商工組合中央金庫	6,500
合 計	106,018

(3) 【その他】

・重要な訴訟事件等

当社は、平成24年10月31日に、当社元代表取締役に対して43百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを、当社元取締役1名に対して当社元代表取締役と連帯して22百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを、並びに当社元監査役1名に対して443百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを、それぞれ求める損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
一単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取扱所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.keiozu.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第19期)(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

平成24年1月31日 東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第19期)(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

平成24年1月31日 東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第20期第1四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

平成24年3月15日 東北財務局長に提出

第20期第2四半期(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

平成24年6月14日 東北財務局長に提出

第20期第3四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

平成24年9月13日 東北財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成24年2月2日 東北財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月15日 東北財務局長に提出

平成24年5月17日 東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年1月15日 東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年1月30日

株式会社京王ズホールディングス
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北澤元宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部海輔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年12月13日開催の取締役会において平成25年4月30日を基準日として株式分割することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京王ズホールディングスの平成24年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社京王ズホールディングスが平成24年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効ではないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の資金管理プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、関連する取引については会社が再検証を行い、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表及び財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 1月30日

株式会社京王ズホールディングス
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 北澤 元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部 海輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングスの平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年12月13日開催の取締役会において平成25年4月30日を基準日として株式分割することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。